

国予算対策幹部会議及び令和7年度第2回政策戦略会議

- 日時：令和7年12月26日（金）午後3時40分～4時25分
- 場所：鳥取県庁第3応接室（本庁舎3階）
- 出席：知事、副知事、政策統轄監
政策統轄総局、令和の改新戦略本部、輝く鳥取創造本部、
男女協働未来創造本部、総務部、危機管理部、地域社会振興部、
福祉保健部、子ども家庭部、生活環境部、商工労働部、
農林水産部、県土整備部、会計管理部、企業局、病院局、
教育委員会、警察本部、各総合事務所
- 議題：
 - （1）国令和8年度当初予算案の概要及び本県の対応について
 - （2）令和8年度当初予算政策戦略事業について

令和8年度 国当初予算案の概要

- 一般会計総額は過去最大の122.3兆円(R7:115.2兆円)
- R7補正での対応に続き、切れ目なく、「強い経済」を実現する予算

(歳出)

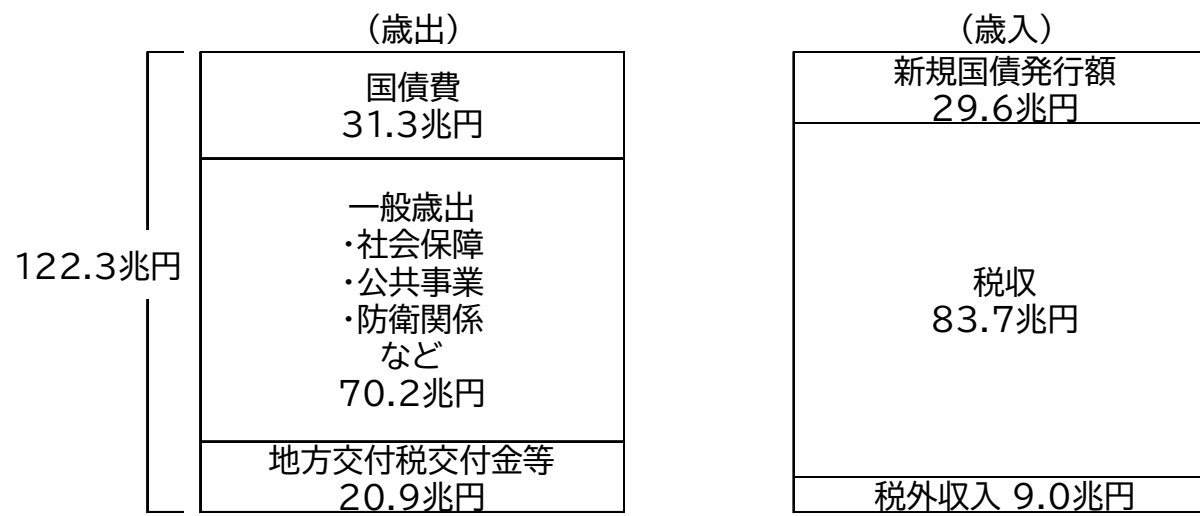
- ・ 一般歳出: 70.2兆円(前年度比+2.0兆円)
 - <社会保障関係費> 39.1兆円(同 +0.8兆円)
 - <公共事業関係費> 6.1兆円(同 ±0.0兆円)
 - <予備費> 1.0兆円(同 +0.3兆円)
- ・ 地方交付税交付金等: 20.9兆円(同 +2.0兆円)
- ・ 国債費: 31.3兆円(同 +3.1兆円)

(歳入)

- ・ 税収: 83.7兆円(前年度比+5.9兆円)
- ・ 公債金: 29.6兆円(同 +0.9兆円)
 - <赤字国債> 22.9兆円(同 +1.0兆円)
 - <建設国債> 6.7兆円(同 ▲0.1兆円)
- ・ その他収入: 9.0兆円(同 +0.3兆円)

※公債依存度24.2%。新規国債発行額は増となったが、
税収の大幅増によりR7当初(24.9%・27年ぶり
30%未満)よりも低下

(参考)令和7年度補正予算(12/16成立)の追加歳出:18.3兆円



令和8年度 地方財政対策の概要

- 一般財源総額について、前年度を3.7兆円上回る67.5兆円を確保
- 地方交付税総額は、前年度を1.2兆円上回る20.2兆円を確保するとともに、臨時財政対策債は前年度同様、発行額ゼロ

➤ 一般財源総額(交付団体ベース)	67.5兆円(前年度比	+3.7兆円)
・地方税・地方譲与税	51.0兆円(同	+2.6兆円)
・地方特例交付金等	0.8兆円(同	+0.6兆円)
・地方交付税	20.2兆円(同	+1.2兆円)
・臨時財政対策債	0兆円(同	±0.0兆円)

■ 地方財政の健全化

- 引き続き臨時財政対策債の新規発行額をゼロとした上で、臨時財政対策債償還基金費(仮称)(0.8兆円)を創設。交付税特別会計の借入金残高を2.9兆円縮減

■ いわゆる教育無償化への対応

- いわゆる教育無償化に係る地方負担(0.4兆円)について、地方財政計画の歳出に全額計上し、必要な財源を確保
- 公立高校における人材育成の取組を推進するため、「高等学校教育改革等推進事業費(仮称)」「(0.1兆円)を計上し、「高等学校教育改革等推進事業債(仮称)」を創設

■ 地域未来基金費(仮称)の創設

- 都道府県における「クラスター」の形成・拡大や地場産業の付加価値向上・販路拡大のため地域未来基金費(仮称)(0.4兆円)を創設

■ 物価高への対応、防災・減災対策の推進

- 物価高を反映し、地方団体の委託料、維持補修費、投資的経費等について、0.6兆円増額計上
- 緊急防災・減災事業費、緊急自然災害防止対策事業費の対象事業を拡充した上で、事業期間を令和12年度まで延長

⇒ 地方交付税や税収の増が見込まれるが、本県では、高水準の社会保障関係費や人件費増・物価高への対応などの歳出増影響があり、予算編成にあたっては更なる精査が必要。

令和8年度 税制改正大綱の概要

地方税に関する内容及び本県影響について

今回の改正による本県税込への影響は、国による減収の穴埋めが行われるものが多く、限定的(主なものの合計で▲0.5億円程度)と見込まれる。

■年収の壁の引き上げ《所得税、個人県民税》

- 令和8年より、所得税の控除額を178万円(現行 160万円)に引き上げ。
(基礎控除:95万円→104万円、給与所得控除:65万円→74万円)
- 本県への影響は、令和9年度以降の個人県民税収▲0.8億円程度と見込まれる。
(個人住民税は給与所得控除のみ引上げ)

■利子割に係る清算制度の導入《個人県民税》

- 令和8年度より、個人に係る所得金額を基準にした都道府県間の清算制度を導入する。
- 本県への影響は+0.3億円程度と見込まれる。

■環境性能割の廃止《自動車税》

- 自動車税環境性能割は令和8年3月31日をもって廃止する(軽自動車税環境性能割も同様)
- 本県への影響は、▲6億円程度と見込まれるが、減収分は地方特例交付金により措置される。

■軽油引取税の当分の間税率廃止《軽油引取税》

- 軽油引取税の当分の間税率を令和8年4月1日に廃止する(税率:32.1円/ℓ→15円/ℓ)。
- 本県への影響は、既に当分の間税率分が廃止された地方揮発油譲与税の減収と合わせ、▲27億円程度と見込まれるが、減収分は地方特例交付金により措置される。

地方特例交付金により措置

<令和9年度以降の税制改正検討事項>

■都市・地方の持続可能な発展のための地方税体系の構築《法人関係税、固定資産税》

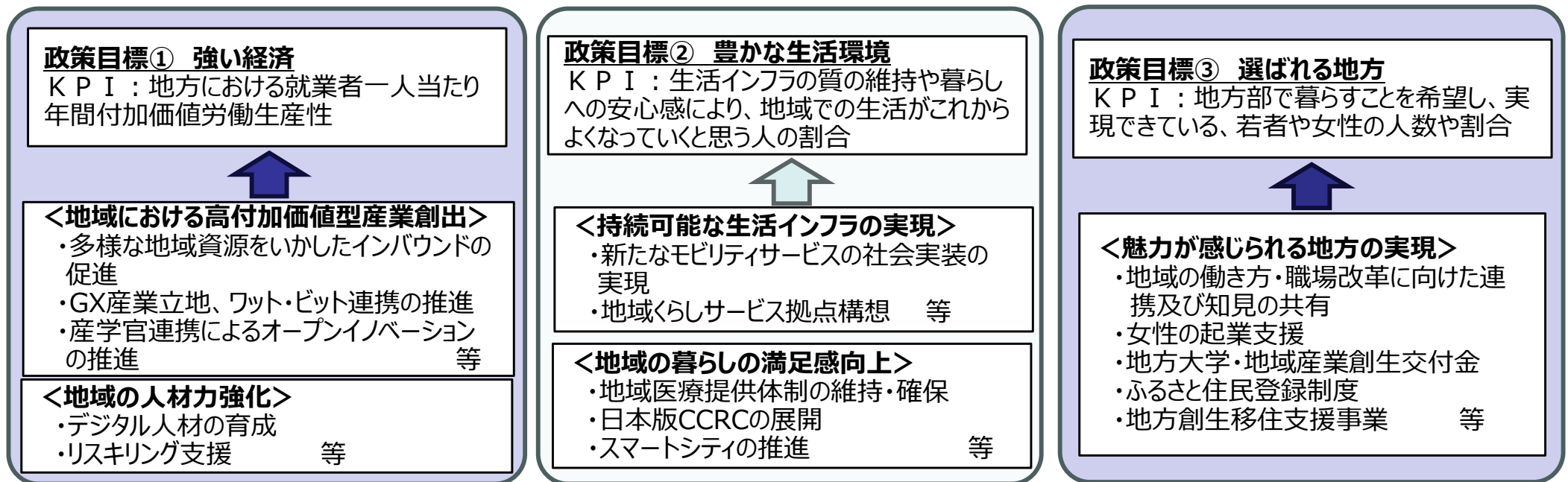
- 新たに法人事業税資本割を特別法人事業税・譲与税の対象とするとともに、所得割・収入割に係る特別法人事業税・譲与税の割合を高めるなどの措置を検討し、令和9年度税制改正において結論を得る。
- 東京都が課税する特別区の土地に係る固定資産税について、著しく税収が偏在している状況に鑑み、必要な措置を検討し、令和9年度以降の税制改正において結論を得る。

国の「地方創生に関する総合戦略」(12/23閣議決定)

- 3つの目標を設定した上で、これまでの地方創生の取組をフォローアップするとともに、地方創生施策の推進戦略を取りまとめ

＜地方創生に関する総合戦略の3つの目標＞

- ①強い経済（「稼げる」経済の創出による、新たな人を呼び込む地方経済）
- ②豊かな生活環境（生きがいをもって働き、安心して暮らし続けられる生活環境を構築）
- ③選ばれる地方（若者や女性にも選ばれ、一人一人が幸せを実感でき、自己実現を図れる活力ある地方）



- 地方がもつ伸び代をいかすことで、地方に活力を取り戻すことを目指し、「地域未来戦略」を推進する。「地域未来戦略」は総合戦略を基盤に「強い経済」の実現に力点を置いた全体戦略として位置付け、来年夏(5月頃)までに取りまとめ

国「地域未来戦略」の動き

国の「地域未来戦略」(12/22「地域未来戦略に関する関係副大臣等会議」資料抜粋)

【戦略産業クラスター計画】

地方経済産業局長を中心に、知事とも連携しつつ、地域ごとの計画を策定

＜戦略産業クラスター＞

17の戦略分野の検討を主導する形で大規模投資を中心に形成

【地域産業成長プラン】

知事主導で各都道府県の**地域産業の成長プラン**を策定

＜地域産業クラスター＞

複数自治体の連携促進や中堅企業支援等により形成・拡大を目指す

＜地場産業支援＞

更なる付加価値向上や販路開拓等を支援し、地域経済の拡大を目指す

本県の対応

⇒国の地域未来戦略の動向を注視しつつ、「地域未来戦略PT」において産業クラスター形成の可能性を検討するとともに、関係団体と連携・議論する会議体を設置し、県版総合戦略の見直しと併せて地域産業成長プラン策定に向けた準備を進める

⇒加えて、今般創設された「地域未来交付金」も有効に活用し、施策を展開

R7補正1,000億円（内数122億円は、産業拠点形成に関連したインフラ整備支援）

／R8当初1,600億円 ※報道ベース

本県への影響が想定される主な国予算案

物価高・経済対策等

(経済関係)

- 中小企業生産性革命推進事業(R7補正3,400億円)
- 中堅・中小・スタートアップ企業の賃上げに向けた省力化等の大規模成長投資補助金
(R7補正4,121 億円)
- 中小企業・小規模事業者ワンストップ総合支援事業(33.2億円)
- 海外ビジネス・強化促進事業(28億円)
- 中小企業取引対策事業(29.6億円)

(農林水産業関係)

- 農業構造転換集中対策(494億円、R7補正2,410億円)
 - ・農地の大区画化等(166億円、R7補正574億円)
 - ・スマート農業の実用化等の推進(54億円、R7補正897億円)
- 経営安定対策の充実(5,939億円)
- 水田活用の直接支払い交付金等(2,752億円)
- 農地中間管理機構を活用した農地の集約化の推進(46億円、R7補正80億円)

(観光関係)

- グランドハンドリングにおける人材確保・育成等(0.8億円)
- 地域鉄道の利便性の向上・利用環境の改善(1300億円の内数)

本県への影響が想定される主な国予算案

地域未来戦略・人口政策等の推進

- 地域未来交付金(1,600億円)
- 地域生活圏の形成・二地域居住の促進(二地域居住)(0.39億円、R7補正6.0億円)
- 地域くらしサービス拠点推進事業(39億円の内数)
- ラストマイル配送の持続可能な提供の確保(R7補正1.75億円の内数)

こども・子育て支援

- プレコンセプションケアの普及等に向けた相談体制の強化(6億円)
- こども誰でも通園制度(調査中)
- ミドルリーダーによる地域の保育の質の向上(1億円)
- こども性暴力防止法の円滑な施行(31億円)
- ショートステイ・トワイライトステイ事業(2,061億円の内数)

社会保障の充実、生活者支援

- 診療報酬改定(+3.09%(R8:+2.41%、R9:+3.77%))(2,348億円)
- 介護報酬改定(+2.03%)(518億円)・障害福祉サービス等報酬改定(+1.84%)(313億円)
- 地域医療介護総合確保基金(医療分)(647億円)
- 外国人介護人材(介護・障がい)獲得強化(調査中)
- 孤独・孤立対策推進交付金(仮称)(調査中)
- 自殺総合対策、ひきこもり支援の推進(58億円)
- 社会福祉施設等施設整備費補助金(40億円)

本県への影響が想定される主な国予算案

デジタル社会、脱炭素社会の実現

- インターネット上の偽・誤情報等への総合的対策の推進(0.4億円、R7補正24億円)
- みらいエコ住宅2026事業(450億円、R7補正2,050億円)
- 地域脱炭素推進交付金(270億円)

防災対策等

- 原子力発電施設等緊急時安全対策交付金事業(100億円)
- 放射線監視等交付金事業(56億円)
- 林野火災や大規模災害に備えるための消防防災力の充実強化(R7補正86.9億円)
- 空き家対策、所有者不明土地等対策及び適正な土地利用等(90億円)
- 建築物耐震対策緊急促進事業、住宅・建築物耐震改修事業(442億円)
- 指定管理鳥獣対策事業等(クマ対策含む)(10億円、R7補正55億円)

本県への影響が想定される主な国予算案

人材育成・スポーツ振興

- 高校生等への修学支援の実施(いわゆる高校無償化)(6,174億円)
(内訳 高等学校就学支援金交付金 5,852億円、高校生等奨学給付金 322億円)
- 高等学校教育改革促進基金の創設(R7補正2, 955億円)
- 公立学校の施設整備(老朽化対策・バリアフリー化等)(678億円、R7補正2,552億円)
- 不登校・いじめ対策(SC・SSWの配置充実)(88億円)
- 部活動の地域展開等の全国的な実施(57億円、R7補正82億円)
- 学校給食費の抜本的な負担軽減(1, 649億円)
- 新規就農者育成総合対策(133億円)

人権尊重のまちづくり

- 拉致被害者等への支援(拉致被害者等に対する経済支援・生活支援)(4. 4億円)

本県への影響が想定される主な国予算案

公共事業費

- 災害に屈しない強靱な国土づくりのための防災・減災、国土強靱化の強力な推進(21,930億円)
※「第1次国土強靱化実施中期計画」に基づく取組の推進は、令和7年度補正予算から実施
- 高規格道路ネットワークの整備(10,109億円)
- 農業農村整備事業(3,365億円)
- 森林整備(間伐、再造林)(1,899億円)
- 水産基盤整備(漁港・漁場の整備、流通機能強化)(738億円)
- 上下水道の老朽化・耐震対策(防災・安全交付金8,529億円の内数)

参考 国土交通省及び農林水産省の予算額(主な公共事業関係:国費ベース)

(単位:億円)

区 分	R6補正 (1)	R7当初 (2)	小計(3)= (1)+(2)	R7補正 (1)'	R8当初 (2)'	小計(3)' = (1)'+ (2)'	(2)' /(2)	(3)'/(3)
国土交通省								
道路	3,956	16,721	20,677	4,085	16,783	20,868	1.00	1.01
道路環境整備	450	4,468	4,918	446	4,481	4,927	1.00	1.00
治山治水	3,359	8,922	12,281	3,632	8,971	12,603	1.01	1.03
港湾整備事業	929	2,456	3,385	806	2,466	3,272	1.00	0.97
社会資本総合整備	4,118	13,344	17,462	4,359	13,126	17,485	0.98	1.00
農林水産省								
農業農村整備	2,037	3,331	5,368	2,165	3,365	5,530	1.01	1.03
林野公共	817	1,880	2,697	863	1,899	2,762	1.01	1.02
水産基盤整備	320	731	1,051	339	738	1,077	1.01	1.02
農山漁村地域整備交付金	-	762	762	-	762	762	1.00	1.00

令和8年度当初予算 政策戦略事業の例（案）

人口減少時代を切り拓く地域力の創造

- 若者の関係人口やネットワーク拡大と移住定住促進
- アンコンシャス・バイアス解消に向けた県民運動
- 女性のキャリアアップ・働き方改革支援
- 共育で・プレコンセプションケアの拡充など「子育て王国とっとり」のレベルアップ
- 小中高生へのふるさとキャリア教育の推進
- 地域づくり支援やコミュニティ・ドライブ・シェアの推進など生活基盤の確保

産業・交流で地域の未来を拓く

- 「とっとり産業クラスター」の形成や高付加価値型ものづくり産業の育成
- 産学官連携によるイノベーションの促進
- 農地の大区画化など農林水産業の強化
- 地域の課題解決や魅力創造に繋がるネイチャーポジティブの促進
- 万博の成果やつながりを活かした観光誘客・外需獲得・食パラダイスの魅力発信
- 県立美術館を通じた文化・芸術・マンガ等の魅力を体感する場の創出
- 「まんが王国とっとり」や「とっとり弥生の王国」の発展

令和8年度当初予算 政策戦略事業の例（案）

安心して暮らせる地域づくり

- 「ぼうさいこくたい2026」を契機とした防災活動の更なる強化
- 避難所の居住性向上や体育館の空調設置など避難所環境確保
- 渇水対策など気候変動による自然災害対応強化
- 多様性を尊重した共生社会の推進
- ツキノワグマ等鳥獣被害対策の強化

一人ひとりが輝く地域人財環境の創出

- 福祉・農業・建設分野などの担い手確保促進と魅力発信強化
- リスキング等人材育成・確保
- 外国人材の活用と環境整備
- とっとりの「学ぶ力」パワーアップ総合プロジェクト
- 地域を支える専門人材の育成とスポーツや教員養成支援